

# 一般財団法人 沿岸技術研究センター

## I 法人の概要（令和5年4月1日現在）

- 所在地 東京都港区西新橋一丁目14番2号 新橋エス・ワイビル5F
- 設立年月日 昭和58年9月27日
- 代表者 理事長 宮崎 祥一
- 基本財産 600,000千円
- 北九州市の出捐金 4,000千円（出捐の割合 0.7%）
- 役員員数

|     | 人 数 |           |         |       |
|-----|-----|-----------|---------|-------|
|     | 合 計 | うち本市からの派遣 | うち本市退職者 | うちその他 |
| 役 員 | 7人  | 0人        | 0人      | 7人    |
| 常 勤 | 4人  | 0人        | 0人      | 4人    |
| 非常勤 | 3人  | 0人        | 0人      | 3人    |
| 職 員 | 56人 | 0人        | 0人      | 56人   |

## II 令和4年度事業実績

### 1 令和4年度事業の概要

一般財団法人沿岸技術研究センター（以下「センター」という。）は、昭和58年9月に運輸省（当時）の認可を得て財団法人として設立され、沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術に係る調査、試験及び研究を推進するとともに、技術等の活用及び普及を図ることを目指して活動してきた。平成20年12月に公益法人制度改革関連3法が施行され、センターは平成24年4月1日に一般財団法人に移行した。

令和4年度の事業については、令和4年3月第36回理事会において決定された「令和4年度事業計画」に基づき、地震・津波や巨大化する台風等災害に備えるための防災・減災対策の推進に資する事業、脱炭素社会の実現に向けたカーボン・ニュートラルの推進に資する事業及び港湾・海岸構造物の適切な維持・管理・保全に関する事業を重点的に推進することを基本的な方針として、自主調査研究事業、技術普及啓発事業及び技術者資格認定事業を実施するとともに、その他の主要な事業として受託調査研究事業、出版物刊行等事業、波浪情報事業、民間技術評価事業、技術基準確認審査事業を行った。これら事業は、大学、国立研究機関、国立研究開発法人等の学識経験者・専門家等の協力を得ながら実施した。

### 2 事業の報告

#### (1) 自主調査研究事業

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術について、センター単独あるいは大学、公的研究機関、民間事業者等と共同して調査研究を実施した。

#### ア 防災・減災に係る調査研究

災害発生時の港湾物流のリスクマネジメントに係る研究及び開発途上国等の港湾インフラの整備に係る技術協力に関する研究等を大学や他の団体等と共同で実施するなど、大規模災害による被災や地震・津波防災に関する調査研究を実施した。

#### イ 新技術の開発に関する調査研究

港湾における洋上風力発電設備の導入の円滑化及び再エネ海域利用法制定に伴う一般海域への展開を図るため、着床式・浮体式の洋上風力発電設備の支持構造物の設計に関する研究など、沿岸域及び海洋における新技術に関する調査研究を実施した。

具体的には、民間企業等と共同で、「洋上風力発電設備に係る海底地盤の調査及び評価の手引き」の作成（令和2年9月～令和4年8月、一般社団法人海洋調査協会との共同出版）、「洋上風力発電設備に係る洗掘防止工法の確立に関する共同研究」（令和2年9月～令和5年3月）、「洋上風力発電設備支持構造物の防食工法に関する共同研究」（令和2年11月～令和4年9月）などを行った。

#### ウ 構造物の維持・管理・保全に関する調査研究

「波崎海洋研究施設における鋼管杭の防食法に関する長期暴露試験」を港湾空港技術研究所及び民間企業等と共同で実施するなど、沿岸域及び海洋における構造物の安定的かつ経済的な維持・管理・保全を行うための技術に関する調査研究を実施した。

### (2) 技術普及啓発事業

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術について、センター単独あるいは他の機関と共同して普及啓発活動を行った。

#### ア 国土技術開発賞

建設分野における優れた新技術を表彰する事業で、一般財団法人国土技術研究センターとの共催により実施している。令和4年度の「第24回国土技術開発賞」には37件の応募があり、最優秀賞1件、優秀賞2件、入賞4件及び創意開発技術賞1件を選定し、令和4年8月3日に表彰した。

#### イ コースタル・テクノロジー2022

センターが実施した調査研究の成果等を広く普及するため、令和3年度にセンターが実施した調査研究に関する論文及び「港湾関連民間技術の確認審査・評価事業」（以下「民間技術評価事業」という。）における令和3年度新規評価技術などを発表する研究成果報告会を開催するとともに、インターネット上でも配信した。

#### ウ 第8回日韓沿岸技術研究ワークショップ

韓国海洋科学技術院（KIOST: Korea Institute of Ocean Science & Technology）、国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所港湾空港技術研究所（PARI）、センター、（一財）みなと総合研究財団（WAVE）の共催（センター幹事）で、第8回日韓沿岸技術研究ワークショップをオンラインで開催した。

開催日：令和4年12月21日（水）

参加者：100名弱

プログラム概要：KIOST2名、PARI2名、センター2名、WAVE1名の研究発表

#### エ 国際津波・沿岸防災技術啓発事業

国際津波・沿岸防災技術啓発事業組織委員会（港湾空港技術研究所等の18団体）の一員として「2022年濱口梧陵国際賞授与式」を開催し、国内外で津波防災をはじめとする沿岸防災技術分野で顕著な功績があった1個人及び2団体を表彰するとともに、受賞者による記念講演会を開催した。

開催日：令和4年11月8日（火）

場 所：海運クラブ（東京都千代田区）

受賞者：佐竹健治教授 東京大学地震研究所所長

パプアニューギニア大学自然科学部災害リスク軽減センター（パプアニューギニア）

オレゴン州立大学工学部 OH ヒンズデール波浪水理実験場(アメリカ)

#### オ 機関誌CDIT（シーディット）発行

「港湾技術者の人材確保と育成 ～沿岸技術の継承・向上～」を特集した機関誌「CDIT」Vol.58（発行部数：1,700部）を令和4年9月に、「波と沿岸防災 ～その課題と展望～」を特集した機関誌「CDIT」Vol.59（発行部数：1,700部）を令和5年2月に発刊し、関係機関に送付した。

#### カ 沿岸技術研究センター論文集 No.22（2022）

センターの調査・研究成果を詳細に紹介する目的で、令和3年度に実施した調査研究等の中から、特に重要なテーマを選択して執筆し、論文集（発行部数：650部）として刊行した。本論文集は、その内容を講演会「コースタル・テクノロジー2022」で紹介するとともに、関係機関に送付した。

#### キ ホームページによる情報発信

ホームページに、講演会や資格試験等の日程をはじめ、技術マニュアル等の発刊情報、「沿岸技術研究センター論文集」及び機関誌「CDIT」の全文を掲載するなど、センターが実施する事業についての情報及びその成果について積極的にホームページを通じて情報提供した。

#### ク 国内外の学会・会議への参加、論文発表

2022 by the International Society of Offshore and Polar Engineers (ISOPE), ISBN 978-1-880653-81-4; ISSN 1098-6189 に「Evaluation of Long-Term Durability of Friction-Enhancing Asphalt Mat taken from Caisson-type Breakwaters on-site」を、Proceedings of the 8th International Symposium on Geotechnical Safety and Risk (ISGSR 2022) に「Introduction of Reliability Design to the Design System of High Earthquake Resistance Facilities against Level 2 Earthquake Ground Motion Using ROM -Application to Earthquake Response Analysis of Caisson-type Quay Walls -」を、土木学会論文集 B3（海洋開発）に「低添加率のスラグ混合処理土の圧密非排水三軸圧縮特性」を公表するなど、12件の論文を発表した。

#### ケ 特許の利用促進

センターが単独で保有する、又は民間企業等と共有する11件の特許について利用を促進した。

#### (3)技術者資格認定事業

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術について、一定の技術分野ごとに技術講習会等を実施するとともに、資格認定試験を実施し、一定の能力を有すると認められた者に対して「資格」の認定付与を行った。

#### ア 海洋・港湾構造物維持管理士

海洋・港湾構造物維持管理士の資格認定試験を令和4年11月6日に東京、大阪、福岡及び札幌で実施し、令和5年2月10日に合格者を発表した（受験者129名、合格者32名）。令和4年度中に資格更新（有効期間5年）を行った者は、41名であった。

また、海洋・港湾構造物維持管理士の育成・確保に資するため、基礎講座講習会（インターネット配信、令和4年9月12日～11月4日、参加者91名）を行った。さらに、海洋・港湾構造物維持管理士会と共催で、第22回講演会（インターネット配信、令和4年6月24日、参加者142名）、第23回講演会（インターネット配信、令和4年11月14日、参加者157名）を行った。

#### イ 海洋・港湾構造物設計士

海洋・港湾構造物設計士の資格認定試験について、設計士補試験及び設計士筆記試験を令和4年7月3日に東京、大阪及び福岡で実施した（受験者107名、設計士補合格者17名、筆記試験合格者10名）。設計士面接試験を12月11日に東京で実施し、令和4年2月17日に合格者を発表した（受験者7名、合格者7名）。令和4年度中に資格更新（有効期間5年）を行った者は、17名であった。

また、資格継続のために必要な継続学習の一助として、海洋・港湾構造物設計士会と共催で、第14回研修会〔海洋・港湾構造物設計士会創立10周年記念シンポジウム〕（インターネット配信、令和4年7月28日、参加者164名）、第15回研修会（インターネット配信、令和4年11月21日、参加者62名）、第11回勉強会（インターネット配信、令和4年12月20日、参加者98名）を行った。

#### (4) 受託調査研究事業

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術について、国、港湾管理者、民間事業者等から受託した種々の技術課題に係る調査研究66件を実施した。

また、令和3年度に実施した受託調査研究事業の76件のうち8件について、国土交通省の地方整備局長等から表彰を受けた。

#### ア 防災・減災に係る調査研究

地震・津波対策等の防災・減災への取組を強化していくため、「港湾等における気候変動適応策の実装方針に関する検討業務」、「宮崎港等津波影響検討業務」、「サイバーポート（インフラ分野）における防災情報サブシステム構築業務」等17件の調査研究を実施した。

#### イ 構造物の維持・管理・保全に係る調査研究

沿岸域及び海洋における構造物の維持・管理・保全に係る技術の向上を図るとともに、これを適切に実施していくため、「港湾施設の維持管理に関する技術検討業務」、「耐震診断結果等に基づく効率的な施設維持管理計画に係る検討業務」等15件の調査研究を実施した。

#### ウ 新技術の開発・活用等に係る調査研究

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術を開発し、またその活用を図っていくため、「港湾工事におけるGNSSを活用した高精度三次元測位技術にかかる基礎検討業務」、「東京国際空港測量及び観測技術の効率化検討業務」、「ICT技術を活用した潜水作業のあり方検討業務」等12件の調査研究を実施した。

#### エ 建設技術に係る調査研究

沿岸域及び海洋における経済的かつ効率的な事業の実施のため、「東京国際空港空港アクセス鉄道基盤施設整備技術検討業務」、「新門司沖土砂処分場（3 工区）技術検討業務」、「防波堤・護岸の改良工法検討業務」等 12 件の調査研究を実施した。

#### オ 技術基準・設計法に係る調査研究

沿岸域及び海洋における構造物等の設計法・技術基準の改良・高度化のため、「洋上風力発電事業における事業計画に関する検討業務」の 1 件の調査研究を実施した。

#### カ 技術支援に係る調査研究

国の設計業務等に対する技術的支援のため、「管内技術課題に関する技術支援業務」、「下関港海岸技術課題検討業務」等 9 件の調査研究を実施した。

#### (5) 出版物刊行等事業

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術について、研究成果の普及を図るため、技術マニュアル等の図書の編纂・出版及び電算プログラムソフトの提供を実施した。

##### ア 各種マニュアル、論文集の編纂・出版

令和 4 年 9 月に「港湾鋼構造物防食・補修マニュアル(2022 年版)」、令和 4 年 12 月に「洋上風力発電設備に係る海底地盤の調査及び評価の手引き」（一般社団法人海洋調査協会と共同出版）を出版するとともに、「(仮称) 港湾・空港における水砕スラグ利用技術マニュアル（改訂版）」及び「(仮称) 港湾・空港におけるフラップゲート式可動防波堤技術マニュアル」、「(仮称) PC 栈橋技術マニュアル（改訂版）」の作成作業を行った。

#### (6) 波浪情報事業

近年の地球温暖化による台風の強大化に伴う高波、高潮に関する情報ニーズに応えつつ、全国の港湾工事の工程管理や防災対策に必要な気象海象の実況と高い精度を持った予測情報等の提供業務を、「沿岸気象海象情報配信システム（COMEINS：カムインズ）」により引き続き実施するとともに、システムのバージョンアップに着手した。

#### (7) 民間技術評価事業

民間事業者が開発した技術（港湾、航路、海岸等の開発、利用等に資する技術）について、令和 4 年度上半期は下記 6 件の技術に対して、センターに設置している「港湾関連民間技術の確認審査・評価委員会」（委員長：善 功企 九州大学名誉教授）において技術的性能と有用性を審査・評価し、評価証を交付した。

##### [新規]

○PC 圧着構造を用いた組立式プレキャスト栈橋-PC-Unit 栈橋工法<sup>®</sup>-

##### [部分変更]

○KTB 荷重分散型本設アンカー工法-岸壁・護岸の安定化工法-

○鉄鋼スラグ水和固化体製人工石材 1) フロンティアストーン 2) フロンティアロック

##### [更新]

○管中混合固化処理工法「トルネードミキシング工法」

○繊維補強カルシア改質土

○Ducst-全素線二重防錆 PC 鋼より線-

また、令和4年度下半期は下記6件の技術に対して、上記委員会において審査・評価を行った。

[新規]

○着底式洋上風力基礎－サクシヨンバケツ基礎(モノタイプ)－

○カルシア改質土のバツチ式原位置混合法

[部分変更]

○ロックユニット

[更新]

○高含水泥土造粒固化処理工法

○洋上風車基礎－スカートサクシヨン－

○4Dソナーによる施工管理システム頑丈土破砕材

#### (8)技術基準確認審査事業

技術基準確認審査事業は、港湾法第56条の2の2第3項に定める対象施設に関し、港湾管理者等が建設・改良する港湾の施設が同法で定められた技術基準に適合するものであることについて確認を行う事業であり、センターは確認審査所を設置し、同法第56条の2の3に基づき、平成19年8月24日に国土交通大臣により第三者登録確認機関として登録され、その後、令和4年8月22日に5回目となる登録の更新を受け、適合性確認業務を実施している。

また、港湾法施行規則の一部を改正する省令（令和二年国土交通省令第七号）が令和2年2月7日に公布（施行日：2月14日）されたことにより、適合性確認の対象となる施設として、洋上風力発電設備が備える係留施設をはじめとする、「海洋再生可能エネルギー発電設備等が備える係留施設」が追加された。これを受け、当センターでは、国土交通大臣へ確認業務規程に係る変更認可申請書を提出し、同年2月14日付で国土交通大臣から確認業務規程の変更の認可を受け、洋上風力発電設備が備える係留施設の適合性確認業務を行っている。

令和4年度は、確認審査所において24件について確認業務を実施した（うち1件は申請取り下げ）。

### III 令和4年度決算

#### 1 貸借対照表（総括表）

令和5年3月31日現在（単位：円）

| 科 目               | 当 年 度         | 前 年 度         | 増 減           |
|-------------------|---------------|---------------|---------------|
| <b>I 資産の部</b>     |               |               |               |
| 1. 流動資産           |               |               |               |
| 現金                | 657,852       | 9,492,710     | △ 8,834,858   |
| 銀行預金              | 105,305,673   | 145,222,897   | △ 39,917,224  |
| 未収金               | 1,263,340,864 | 1,594,921,588 | △ 331,580,724 |
| 前払金               | 48,153,528    | 20,569,812    | 27,583,716    |
| 棚卸資産              | 12,232,222    | —             | 12,232,222    |
| 流動資産合計            | 1,429,690,139 | 1,770,207,007 | △ 340,516,868 |
| 2. 固定資産           |               |               |               |
| (1) 基本財産          |               |               |               |
| 国庫債券              | 600,000,000   | 600,000,000   | 0             |
| 基本財産合計            | 600,000,000   | 600,000,000   | 0             |
| (2) 特定資産          |               |               |               |
| 退職給付引当資産          | 53,931,000    | 48,878,000    | 5,053,000     |
| 支部開股準備引当資産        | 68,950,490    | 68,950,490    | 0             |
| 確認審査事業安定化引当資産     | 100,000,000   | 100,000,000   | 0             |
| 特定資産合計            | 222,881,490   | 217,828,490   | 5,053,000     |
| (3) その他固定資産       |               |               |               |
| 建物付属設備            | 10,011,808    | 8,199,557     | 1,812,251     |
| 什器備品              | 1,100,829     | 1,624,013     | △ 523,184     |
| リース資産             | 24,973,982    | 36,879,590    | △ 11,905,608  |
| ソフトウェア            | 50,923,456    | 44,063,364    | 6,860,092     |
| 電話加入権             | 1,072,532     | 1,072,532     | 0             |
| 敷金                | 48,757,100    | 48,825,400    | △ 68,300      |
| 投資有価証券            | 14,759,293    | 14,931,748    | △ 172,455     |
| その他固定資産合計         | 151,599,000   | 155,596,204   | △ 3,997,204   |
| 固定資産合計            | 974,480,490   | 973,424,694   | 1,055,796     |
| 資 産 合 計           | 2,404,170,629 | 2,743,631,701 | △ 339,461,072 |
| <b>II 負債の部</b>    |               |               |               |
| 1. 流動負債           |               |               |               |
| 未払金               | 706,152,191   | 984,678,341   | △ 278,526,150 |
| 未払法人税等            | 43,451,400    | 64,430,500    | △ 20,979,100  |
| 預り金               | 26,135,679    | 37,441,055    | △ 11,305,376  |
| 短期借入金             | 10,000,000    | 80,000,000    | △ 70,000,000  |
| 賞与引当金             | 4,481,000     | 4,267,000     | 214,000       |
| リース債務（短期）         | 11,905,608    | 11,905,608    | 0             |
| 流動負債合計            | 802,125,878   | 1,182,722,504 | △ 380,596,626 |
| 2. 固定負債           |               |               |               |
| 退職給付引当金           | 53,931,000    | 48,878,000    | 5,053,000     |
| リース債務（長期）         | 13,068,374    | 24,973,982    | △ 11,905,608  |
| 固定負債合計            | 66,999,374    | 73,851,982    | △ 6,852,608   |
| 負 債 合 計           | 869,125,252   | 1,256,574,486 | △ 387,449,234 |
| <b>III 正味財産の部</b> |               |               |               |
| 1. 指定正味財産         |               |               |               |
| 寄付金               | 462,966,000   | 462,966,000   | 0             |
| 指定正味財産合計          | 462,966,000   | 462,966,000   | 0             |
| (うち基本財産への充当額)     | (462,966,000) | (462,966,000) | (0)           |
| 2. 一般正味財産         |               |               |               |
| (うち基本財産への充当額)     | (137,034,000) | (137,034,000) | (0)           |
| (うち特定資産への充当額)     | (268,140,787) | (188,950,490) | (0)           |
| 正 味 財 産 合 計       | 1,535,045,377 | 1,487,057,215 | 47,988,162    |
| 負債及び正味財産合計        | 2,404,170,629 | 2,743,631,701 | △ 339,461,072 |

2 正味財産増減計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日 (単位：円)

| 科 目          | 当 年 度         | 前 年 度         | 増 減           |
|--------------|---------------|---------------|---------------|
| I 一般正味財産増減の部 |               |               |               |
| 1. 経常増減の部    |               |               |               |
| (1) 経常収益     |               |               |               |
| 基本財産運用益      | 3,537,545     | 3,537,545     | 0             |
| 基本財産受取利息     | 3,537,545     | 3,537,545     | 0             |
| 事業収益         | 1,679,018,737 | 2,205,229,488 | △ 526,210,751 |
| 技術普及啓発事業収益   | 18,043,584    | 0             | 18,043,584    |
| 技術者資格認定事業収益  | 4,901,600     | 4,836,700     | 64,900        |
| 受託調査研究事業収益   | 1,193,514,897 | 1,709,283,568 | △ 515,768,671 |
| 出版物刊行等事業収益   | 14,611,156    | 16,217,990    | △ 1,606,834   |
| 波浪情報事業収益     | 385,165,000   | 389,998,730   | △ 4,833,730   |
| 民間技術評価事業収益   | 20,900,000    | 18,480,000    | 2,420,000     |
| 技術基準確認審査事業収益 | 41,882,500    | 66,412,500    | △ 24,530,000  |
| 雑収益          | 13,141,637    | 35,622        | 13,106,015    |
| 受取利息         | 6,422         | 6,039         | 383           |
| 雑収益          | 13,135,215    | 29,583        | 13,105,632    |
| 経常収益計        | 1,695,697,919 | 2,208,802,655 | △ 513,104,736 |
| (2) 経常費用     |               |               |               |
| 事業費用         | 1,593,657,787 | 2,061,049,322 | △ 467,391,535 |
| 調査委託費        | 566,351,250   | 1,003,734,790 | △ 437,383,540 |
| 事業役務費        | 229,192,920   | 231,336,483   | △ 2,143,563   |
| 委員旅費交通費      | 7,526,193     | 5,096,904     | 2,429,289     |
| 委員手当         | 10,480,000    | 12,110,600    | △ 1,630,600   |
| 役員報酬         | 60,129,340    | 64,462,337    | △ 4,332,997   |
| 給料手当         | 359,350,690   | 363,257,766   | △ 3,907,076   |
| 福利厚生費        | 44,304,123    | 42,659,603    | 1,644,520     |
| 印刷製本費        | 18,711,639    | 21,205,239    | △ 2,493,600   |
| 通信運搬費        | 7,924,852     | 8,528,400     | △ 603,548     |
| 光熱水費         | 2,761,357     | 2,291,142     | 470,215       |
| 備品費          | 2,248,560     | 1,323,930     | 924,630       |
| 消耗品費         | 1,864,561     | 1,847,557     | 17,004        |
| 旅費交通費        | 28,187,964    | 24,780,297    | 3,407,667     |
| 新聞図書費        | 1,325,728     | 2,471,833     | △ 1,146,105   |
| 借料・横料        | 16,370,164    | 17,605,951    | △ 1,235,787   |
| 保険料          | 396,058       | 210,468       | 185,590       |
| 役務費          | 25,896,677    | 33,139,450    | △ 7,242,773   |
| 分担金          | 8,936,455     | 10,138,127    | △ 1,201,672   |
| 支払手数料        | 5,550,533     | 5,521,619     | 28,914        |
| 借室料          | 50,846,274    | 57,968,934    | △ 7,122,660   |
| 諸謝金          | 33,967,635    | 33,953,172    | 14,463        |
| 会議費          | 9,348,900     | 4,889,486     | 4,459,414     |
| 雑費           | 7,900,217     | 8,311,869     | △ 411,652     |
| 借入金利息        | 44            | 3,079         | △ 3,035       |
| 租税公課         | 55,835,543    | 27,816,114    | 28,019,429    |
| 未払消費税        |               | 37,871,500    | △ 37,871,500  |
| 減価償却費        | 29,795,066    | 31,207,792    | △ 1,412,726   |
| 退職給付費用       | 8,455,044     | 7,304,880     | 1,150,164     |
| 管 理 費        | 10,600,570    | 10,352,839    | 247,731       |
| 役員報酬         | 2,031,674     | 3,795,347     | △ 1,763,673   |
| 給料手当         | 1,489,146     | 738,034       | 751,112       |

| 科 目            | 当 年 度         | 前 年 度         | 増 減           |
|----------------|---------------|---------------|---------------|
| 福利厚生費          | 365,620       | 481,129       | △ 115,509     |
| 印刷製本費          | 117,833       | 286,742       | △ 168,909     |
| 通信運搬費          | 110,848       | 20,355        | 90,493        |
| 光熱水費           | 65,277        | 6,990         | 58,287        |
| 備品費            | 416,473       | 3,673         | 412,800       |
| 消耗品費           | 31,358        | 4,786         | 26,572        |
| 旅費交通費          | 270,802       | 80,046        | 190,756       |
| 新聞図書費          | 27,089        | 3,928         | 23,161        |
| 借料・撰料          | 146,511       | 26,513        | 119,998       |
| 保険料            | 34            | 5             | 29            |
| 役務費            | 207,444       | 145,914       | 61,530        |
| 分担金            | 70,073        | 11,514        | 58,559        |
| 支払手数料          | 59,456        | 8,746         | 50,710        |
| 借室料            | 210,622       | 295,357       | △ 84,735      |
| 諸謝金            | 3,572,739     | 3,641,616     | △ 68,877      |
| 会議費            | 300,268       | 44,768        | 255,500       |
| 雑費             | 127,693       | 20,791        | 106,902       |
| 借入金利息          | 11,721        | 103,462       | △ 91,741      |
| 租税公課           | 693,550       | 585,607       | 107,943       |
| 減価償却費          | 240,383       | 40,396        | 199,987       |
| 退職給付費用         | 33,956        | 7,120         | 26,836        |
| 経常費用計          | 1,604,258,357 | 2,071,402,161 | △ 467,143,804 |
| 当期経常増減額        | 91,439,562    | 137,400,494   | △ 45,960,932  |
| 2. 経常外増減の部     |               |               |               |
| 当期経常外増減額       | 0             | 0             | 0             |
| 税引前当期一般正味財産増減額 | 91,439,562    | 137,400,494   | △ 45,960,932  |
| 法人税、住民税及び事業税   | 43,451,400    | 64,430,500    | △ 20,979,100  |
| 当期一般正味財産増減額    | 47,988,162    | 72,969,994    | △ 24,981,832  |
| 一般正味財産期首残高     | 1,024,091,215 | 951,121,221   | 72,969,994    |
| 一般正味財産期末残高     | 1,072,079,377 | 1,024,091,215 | 47,988,162    |
| II 指定正味財産増減の部  |               |               |               |
| 当期指定正味財産増減額    | 0             | 0             | 0             |
| 指定正味財産期首残高     | 462,966,000   | 462,966,000   | 0             |
| 指定正味財産期末残高     | 462,966,000   | 462,966,000   | 0             |
| III 正味財産期末残高   | 1,535,045,377 | 1,487,057,215 | 47,988,162    |

#### IV 令和5年度事業計画

##### 1 基本的な方針

令和5年度は、過去の大震災及び台風災害等から得た知見、気候変動の影響、デジタル化等技術の進展を踏まえ、近年頻発している地震・津波や巨大化する台風等による災害に備えるための防災・減災対策の推進に資する事業、脱炭素社会の実現に向けたカーボン・ニュートラルの推進に資する事業及び港湾・海岸構造物の適切な維持・管理・保全に関する事業を重点的に推進する。

その際、事業の重点化及び事業運営の効率化を図り、真に効果の高い事業を中心に、事業収支を勘案しつつ事業を推進する。

また、9月27日に創立40周年を迎えることから、記念事業を行う。

##### 2 事業計画

###### 【公益目的支出計画実施事業】

###### (1) 自主調査研究事業

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術について、センター単独あるいは大学、公的研究機関、民間事業者等と共同して調査研究を実施する。

(2)技術普及啓発事業

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術について、センター単独あるいは他の機関と共同して技術の普及啓発活動を行う。

(3)技術者資格認定事業

海洋・港湾構造物の維持管理及び設計に関する技術について、それぞれ試験を行い一定の能力を有する者に対して資格を認定する。

【公益目的支出計画実施事業以外の主要な事業】

(4)受託調査研究事業

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関して、国、港湾管理者、民間事業者等からプロジェクトを推進する上で生ずる種々の技術課題に係る調査研究を受託して実施する。

(5)出版物刊行等事業

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術について、研究成果の普及を図るため、技術マニュアル等の図書の編纂・出版等を行う。

(6)波浪情報事業

沿岸域及び海洋に関する技術情報として、全国の港湾工事や防災に必要な気象海象の実況と予測情報等の提供業務を実施する。

(7)民間技術評価事業

民間事業者が開発した、港湾、航路、海岸等の開発、利用等に資する技術について、技術的性能と有用性を審査・評価し、それらが確認された技術に対して評価証を交付する。

(8)技術基準確認審査事業（国土交通大臣の代行業務）

港湾管理者等、港湾の施設を建設し、又は改良しようとする者の申請に基づき、当該港湾の施設が港湾法で定められた技術基準に適合するか否かの確認を行う。

令和2年2月から新たに確認対象施設となった「海洋再生可能エネルギー発電設備等が備える係留施設」については、電気事業法に基づく技術基準への適合も求められることから、同法に係る構造認証（第三者）と連携し一元的に審査を行う。

## V 令和5年度予算

### 1 収支予算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日 (単位:千円)

| 科 目           | 修正予算額     | 当初予算額     | 増 減    | 備 考 |
|---------------|-----------|-----------|--------|-----|
| I一般正味財産増減の部   |           |           |        |     |
| 1 経常増減の部      |           |           |        |     |
| (1) 経常収益      |           |           |        |     |
| ① 基本財産運用益     | 4,000     | 4,000     | 0      |     |
| 基本財産受取利息      | 4,000     | 4,000     | 0      |     |
| ② 事業収益        | 1,774,000 | 1,774,000 | 0      |     |
| 技術普及啓発事業収益    | 2,000     | 2,000     | 0      |     |
| 技術者資格認定事業収益   | 15,000    | 15,000    | 0      |     |
| 受託調査研究事業収益    | 1,300,000 | 1,300,000 | 0      |     |
| 出版物刊行等事業収益    | 16,000    | 16,000    | 0      |     |
| 波浪情報事業収益      | 390,000   | 390,000   | 0      |     |
| 民間技術評価事業収益    | 13,000    | 13,000    | 0      |     |
| 技術基準確認審査事業収益  | 38,000    | 38,000    | 0      |     |
| ③ 雑収益         | 1,000     | 1,000     | 0      |     |
| 受取利息          | 100       | 100       | 0      |     |
| 雑収益           | 900       | 900       | 0      |     |
| 経常収益計         | 1,779,000 | 1,779,000 | 0      |     |
| (2) 経常費用      |           |           |        |     |
| ① 事業費支出       | 1,764,000 | 1,764,000 | 0      |     |
| 自主調査研究事業費支出   | 24,000    | 24,000    | 0      |     |
| 技術普及啓発事業費支出   | 19,000    | 19,000    | 0      |     |
| 技術者資格認定事業費支出  | 23,000    | 23,000    | 0      |     |
| 受託調査研究事業費支出   | 1,256,000 | 1,256,000 | 0      |     |
| 出版物刊行等事業費支出   | 15,000    | 15,000    | 0      |     |
| 波浪情報事業費支出     | 377,000   | 377,000   | 0      |     |
| 民間技術評価事業費支出   | 13,000    | 13,000    | 0      |     |
| 技術基準確認審査事業費支出 | 37,000    | 37,000    | 0      |     |
| ② 管理費支出       | 15,000    | 15,000    | 0      |     |
| 管理諸費支出        | 15,000    | 15,000    | 0      |     |
| 経常費用計         | 1,779,000 | 1,779,000 | 0      |     |
| 当期経常増減額       | 0         | 0         | 0      |     |
| 2. 経常外増減の部    |           |           |        |     |
| 当期経常外増減額      | 0         | 0         | 0      |     |
| 他会計振替額        | 0         | 0         | 0      |     |
| 当期一般正味財産増減額   | 0         | 0         | 0      |     |
| 一般正味財産期首残高    | 1,072,079 | 1,024,091 | 47,988 |     |
| 一般正味財産期末残高    | 1,072,079 | 1,024,091 | 47,988 |     |
| II 指定正味財産の部   |           |           |        |     |
| 当期指定正味財産増減額   | 0         | 0         | 0      |     |
| 指定正味財産期首残高    | 462,966   | 462,966   | 0      |     |
| 指定正味財産期末残高    | 462,966   | 462,966   | 0      |     |
| III 正味財産期末残高  | 1,535,045 | 1,487,057 | 47,988 |     |

## VI 役員名簿

令和5年7月1日現在

| 役職名    | 氏名        | 備考                      |
|--------|-----------|-------------------------|
| 理事長    | 宮崎 祥一     |                         |
| 専務理事   | 春日井 康夫    |                         |
| 業務執行理事 | 左 近 真     |                         |
| 〃      | 吉 開 正 治 郎 |                         |
| 理 事    | 金 谷 守     | 一般社団法人電力中央研究所特別顧問       |
| 〃      | 丸 川 裕 之   | 一般財団法人日本プロジェクト産業協議会専務理事 |
| 監 事    | 鈴 木 一 夫   | 公認会計士                   |